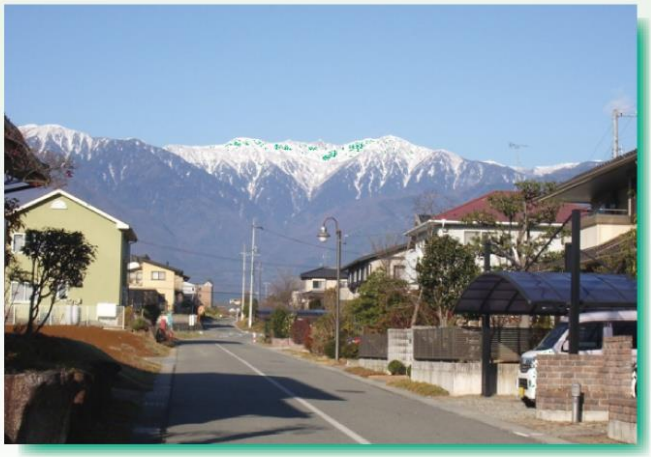
第2章

駒ヶ根市のまちづくりの課題



第１章 駒ヶ根市のまちづくりの課題

1. 駒ヶ根市を取り巻く時代の潮流と背景

①リニア中央新幹線、三遠南信自動車道開通を活かした地域振興

2027 年東京-名古屋間の開通を目指しているリニア中央新幹線、南信から静岡県を結ぶ三遠南信自動車道の整備が進められています。

これらの高速交通網が整備されることにより、本市を含む南信州地域の経済圏が大きく拡大することが期待され、これらの整備効果を地域振興に活用していく都市づくりが求められています。

＜広域交通網＞

②少子高齢型人口減少社会

全国の人口推移は平成 20 年を境に減少局面に入り、駒ヶ根市の人口も平成 20 年を境に減少に転じています。一方人口構造では、晩婚化や非婚化や平均寿命の伸長から少子化及び高齢化が急速に進んでいます。

人口減少や高齢化の進展は、消費や労働力の減少による地域活力の低下、地域の担い手の減少によるコミュニティ機能の低下などが予想されます。このため、人口増加策や経済基盤の確立に向けた都市づくりが求められています。

③集約型都市構造への再編

本市の都市構造は、駒ヶ根駅を中心に市街地が形成され、国道153号伊南バイパスや（主）駒ヶ岳公園線沿線などに商業施設や医療機関が分布しています。

急激な車社会の進展により、公共交通では市民の利用ニーズに対応できなくなり、郊外型大型店舗に中心市街地の商圏が移り、「駐車場を保有しない商店街」の衰退、郊外への宅地の分散により、市街地の人口密度が低下しています。

このような都市機能の拡散により、日常の買い物や通院に際し、自家用車が運転できない高齢者等の交通弱者は、生活の利便性が失われることに繋がると予想されています。

今後は、少子高齢社会に対応し、都市施設や都市機能を集積する都市の再生（リノベーション）や、「集約型都市構造」への再編が求められています。

④防災、安全安心のまちづくりへの高まり

東日本大震災では、広範囲にわたる災害のため、都市機能が喪失し、物的・人的支援が届くまでに時間を要しました。

この大震災を教訓に初動期の対応や被害想定ごとの対応など防災計画の見直しが進みました。

今後は、東海沖地震や南海トラフ沿い巨大地震の発生確率が高まっているといわれています。

このため民間事業者や周辺都市との連携、防災・減災に向け、都市施の点検や改修などの取り組みが必要となっています。

さらに風水害への備えや減災への対策なども必要となっています。

⑤地球環境保全に対する課題

温室効果ガスの大量排出により、地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化しています。このため、地球環境を適正に保つため公共交通の利活用など低炭素社会の構築、併せて地球規模の循環を考えた環境保全が求められています。

また、東日本大震災に起因する福島原子力発電所の事故を教訓に、自然エネルギーの利用へ積極的な転換が重要となっています。

2. 伊那谷の地形的特性を活かしたまちづくり

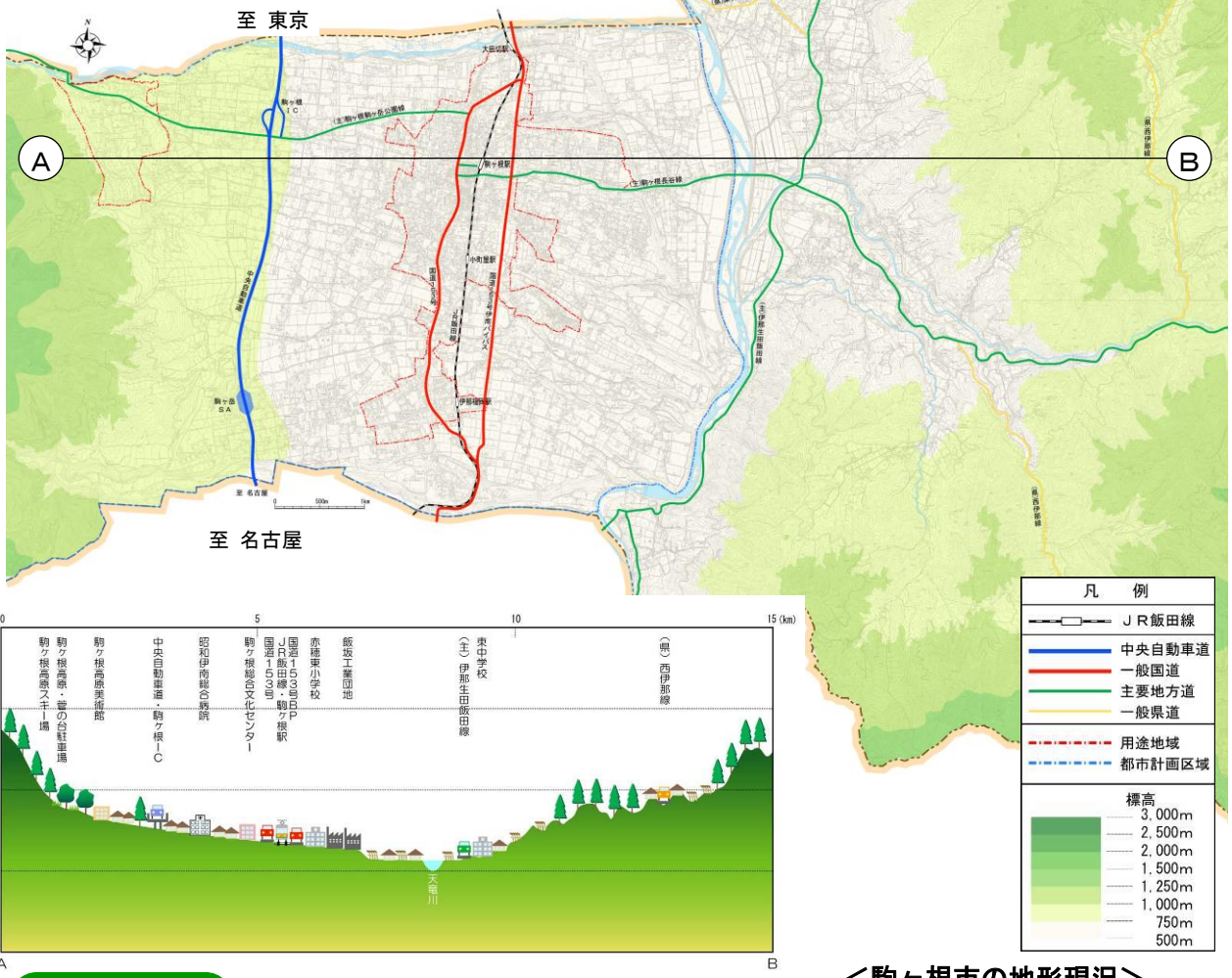
本市は、市域のほぼ中央を北から南に流れる天竜川を軸に、東西にそれぞれ平坦地、段丘地、丘綾地、山岳地と続く地形をなしています。

天竜川西側の竜西地区は、主峰駒ヶ岳をはじめ宝剣岳、空木岳、南駒ヶ岳等の 3,000m 級の連山が並ぶ中央アルプスを西端に、標高約 950m までは急峻な山岳地帯であり、山麓から標高 560m までは、比較的なだらかな平野部となっており、その形状は太田切川、中田切川の扇状地及び段丘からなる沖積台地と、太田切川がこの沖積台地を侵食した 560m～640m 間の沖積扇状地、更には 560m～580m 間の天竜川の氾濫原によって形成されています。

天竜川東側の竜東地区は、標高 560m～570m 間が天竜川の氾濫原で、その段丘上は約 750m 付近を堺に新宮川及び塩田川等の洪積台地が広がり、しかも、北端と南端に山岳部が突出しているため、平坦部が少なく、更に、東端の高鳥谷山、戸倉山、陣馬形山などの標高 1,500m 前後の山岳地帯は、急峻であり、谷あいがその中に複雑に入り込んでいます。

この伊那谷の地形的特性を活かしたまちづくりは不可欠であり、南北の広域連携はもちろん、東西の地域間連携が重要となっています。

また竜東地域は、傾斜のある中山間地域に約 2,800 人が定住しており、竜東地域へのアクセス性向上等、一体的なまちづくりが必要です。



＜駒ヶ根市の地形現況＞

具体的課題

- 南北の広域的交流骨格軸の強化
- 市内東西交流軸の強化

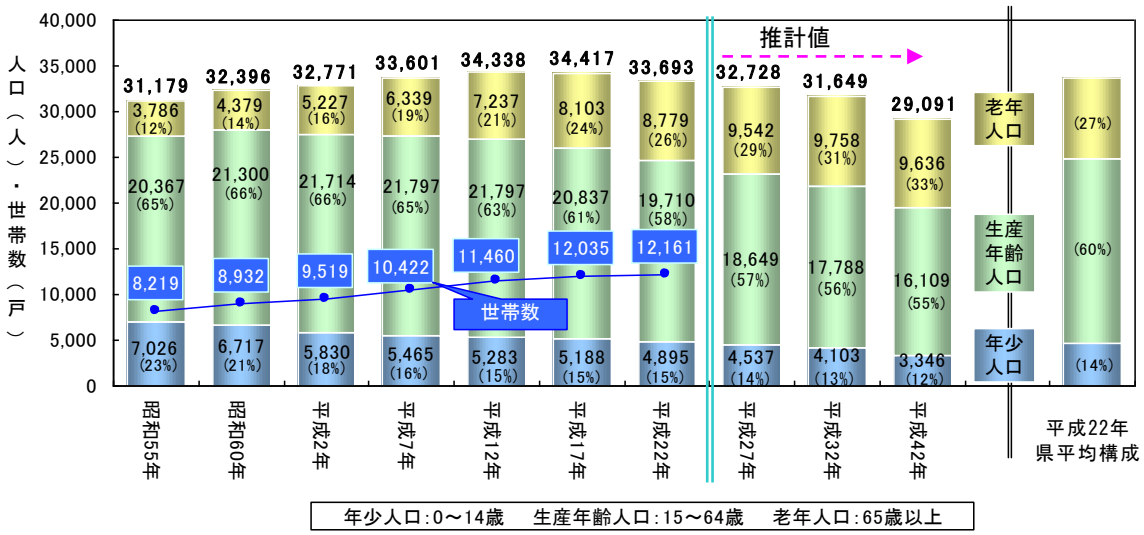
3. 人口減少・少子高齢化に対応したまちづくり

本市の人口は、平成22年に33,693人と減少傾向となり、年齢構成では年少人口4,895人（15%）、生産年齢人口19,710人（58%）、老年人口8,779人（26%）となっています。

年齢構成を長野県と比較してみると、年少人口構成比が1%高く、生産年齢人口、老年人口の構成比が、各々2%、1%小さくなっています。

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計結果では、このまま人口減少は続き、平成42年には、30,000人を割り込む（29,091人）と予想されています。人口構造では、老年人口が平成42年には3人に1人が占めるようになり、人口減少、少子・高齢化は更に進むものと想定されます。

＜人口・世帯数の推移＞



資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

現行都市計画マスタープランでは、将来目標人口（都市計画区域人口）を平成27年31,270人と設定しています。

これまでの推移と目標人口を比較すると、平成22年時点で目標値を約2,300人下回っています。

都市計画区域人口	平成17年	平成22年	平成27年
目　標	29,790	30,640	31,270
実統計値	29,523	28,988	
		△ 1,652	△ 2,282

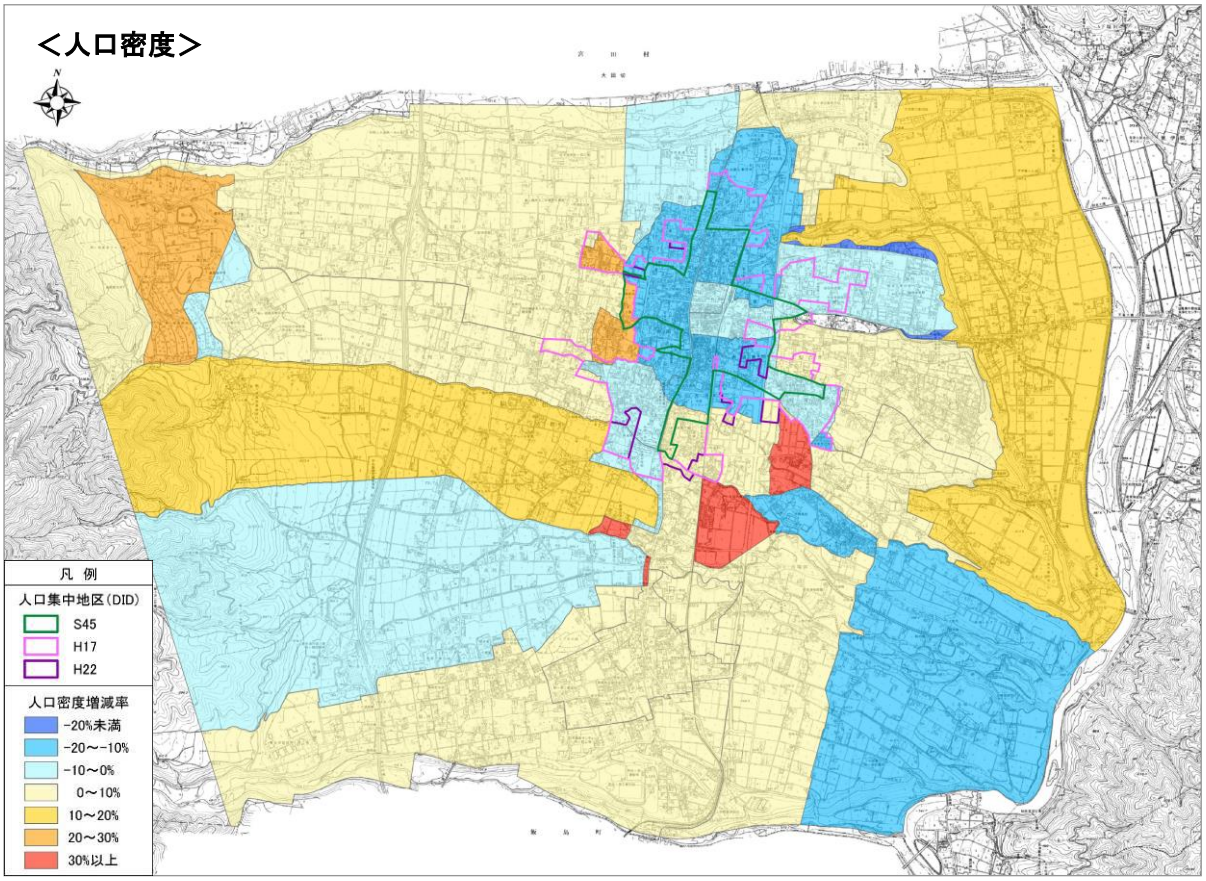
具体的課題

- コンパクトな市街地環境の整備
- 歩いて暮らせる居住環境の整備
- バリアフリーな市街地環境の整備
- 子育てしやすい定住環境の整備

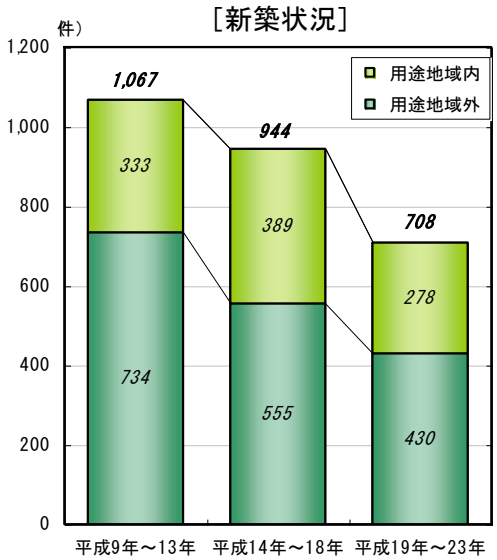
4. 市街地の空洞化と都市機能の分散

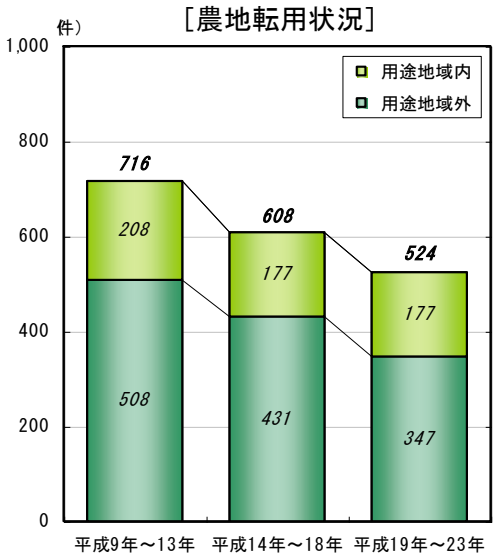
(1) 市街地周辺のスプロール化による市街地の空洞化

昭和55年から平成22年までの人口集中地区（DID）の推移をみると、区域面積は1.8から2.1k㎡に拡大していますが、人口は8,643人から3,469人に減少し、人口密度（48人/ha→34人/ha）の低下が顕著です。特に駒ヶ根駅周辺の地域で低くなっており、市街地の空洞化が進んでいます。



新築状況及び農地転用状況をみると、平成14年から23年の10年間で新築件数は用途地域内が40.4%、用途地域外が59.6%、農地転用件数は用途地域内31.3%、用途地域外68.7%となっており、用途地域外へのスプロール化が現れています。





資料：駒ヶ根市基礎調査

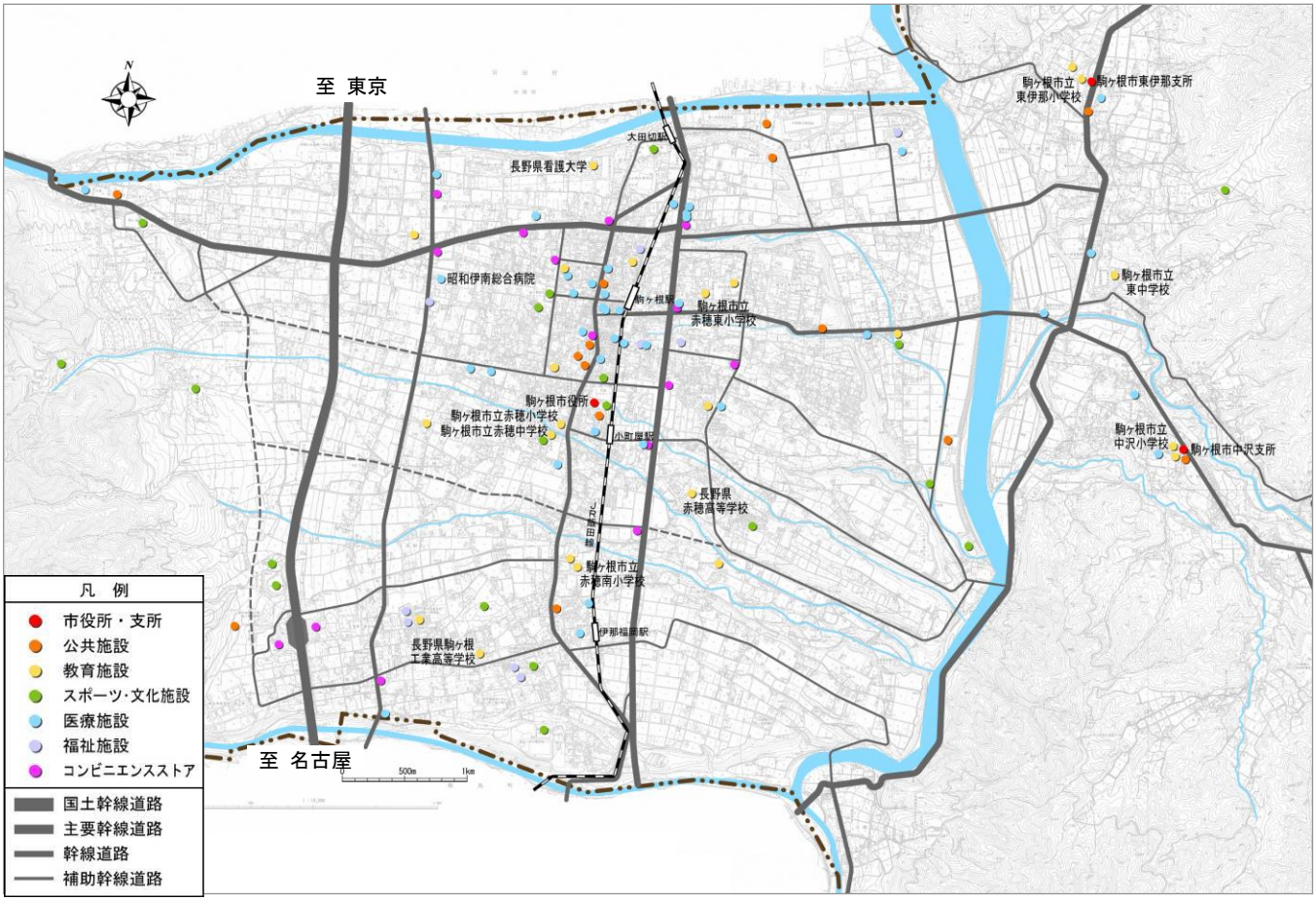
(2) 都市機能･施設の拡散

本市は、JR 飯田線、国道 153 号を軸とし、河岸段丘の伊那谷地形の中で形成されたまちであり、中心市街地に主要な都市機能･施設が集積していますが、宅地の拡散に伴い都市機能･施設が周辺に分散化しています。

特に商業施設は国道 153 号伊南バイパス、(主) 駒ヶ根駒ヶ岳公園線の沿道に立地が進んでいるほか、医療施設が周辺に分布しています。

市街地の人口減少と拡散によって､利用圏人口に支えられている都市機能(医療･福祉･商業･子育て支援) や公共交通が成立しなくなりつつあります。

また、現在人口の高齢化が進み、高齢者の孤立化 (生業･実業を持たない高齢者・独居老人など)、コミュニティ形成の希薄化などが懸念されます。



＜都市機能・施設分布図＞

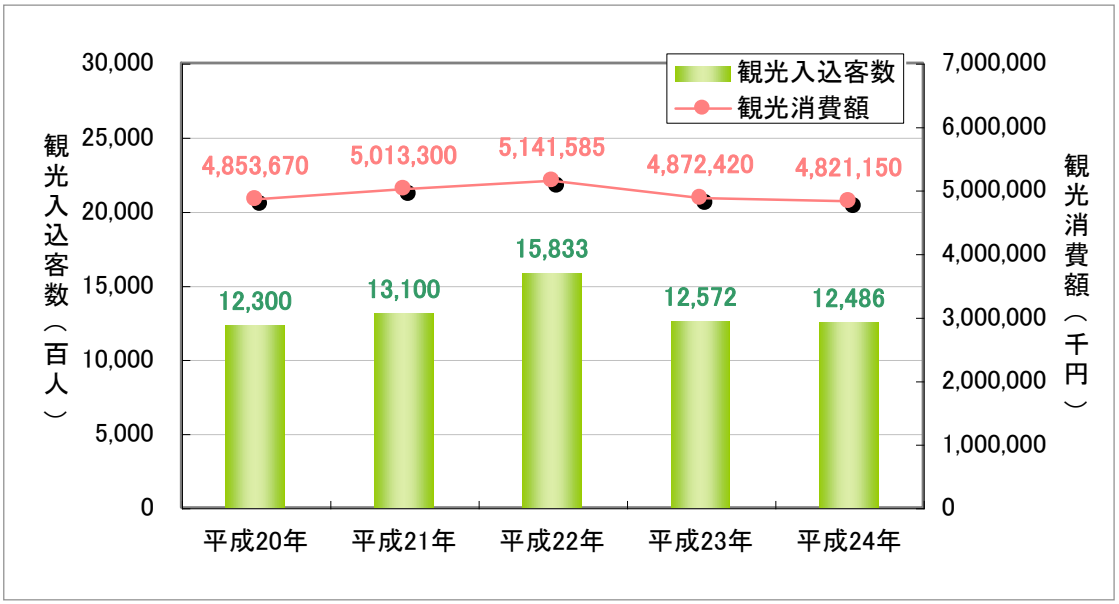
具体的課題

- 集約型都市構造の推進
- 適正な土地利用の誘導

5. 観光産業の活性化

本市の観光客数は、年間約125万人（平成24年）、観光消費額は約48億円となっています。

人口減少に伴う国内観光需要の減少、リニア中央新幹線など高速交通網の整備による日帰り圏化が進む中で、交流人口の拡充による賑わいの創出が不可欠で、観光産業の活性化が必要となっています。このため来訪者に市内で長く滞在してもらう、何度も訪れてもらうための工夫が求められています。



＜観光入り込み客数と観光消費額＞

資料：長野県観光地利用者統計

具体的課題

- 観光資源の再発見と連携
- 観光産業の推進と交流人口の増加
- 人が集う「街なか」の魅力づくり

6. 交通の円滑化推進

国道153号伊南バイパスが暫定供用され、中心市街地での慢性的な渋滞が緩和されつつあります。

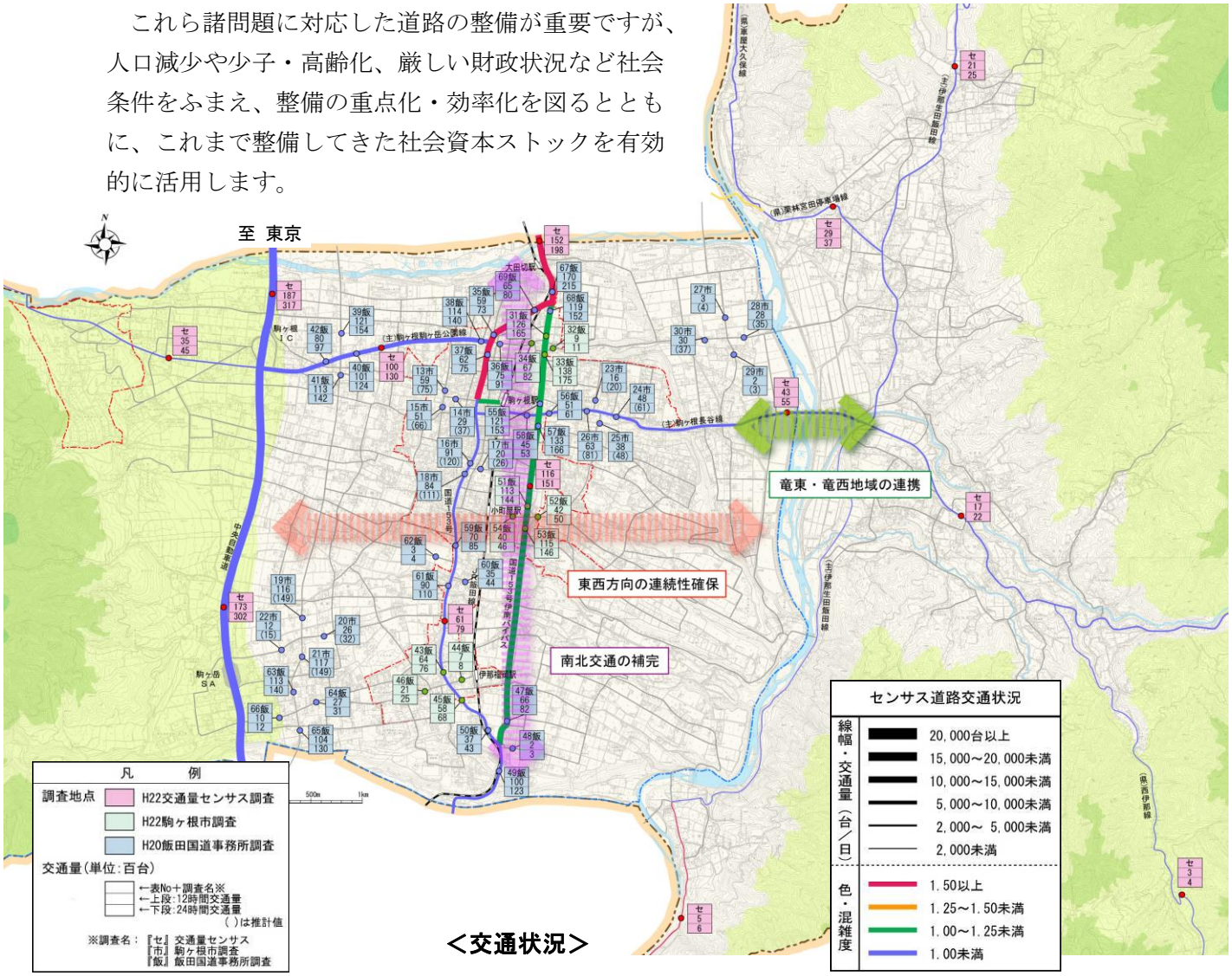
しかし、市道新春日街道線、主要地方道駒ヶ根駒ヶ岳公園線との交差点付近など日常的な交通渋滞が生じている箇所がみられ、その解消が必要となっています。

市内の道路網は、中央自動車道や国道 153 号及び同伊南バイパス、（主）伊那生田飯田線、市道新春日街道線などの南北交通が広域連携路線となっています。

南北交通と比較すると国道 153 号及び同伊南バイパスで分断されている路線、JR 飯田線との平面交差箇所、天竜川を挟んだ竜西及び竜東地域の連絡など東西方向の道路網が不足しています。

さらに生活道路としては、歩行者や自転車の安全確保など住民からの要望が高く、歩道の確保や各地域の用途に合わせた生活道路の改善が求められています。

これら諸問題に対応した道路の整備が重要ですが、人口減少や少子・高齢化、厳しい財政状況など社会条件をふまえ、整備の重点化・効率化を図るとともに、これまで整備してきた社会資本ストックを有効的に活用します。



＜交通状況＞

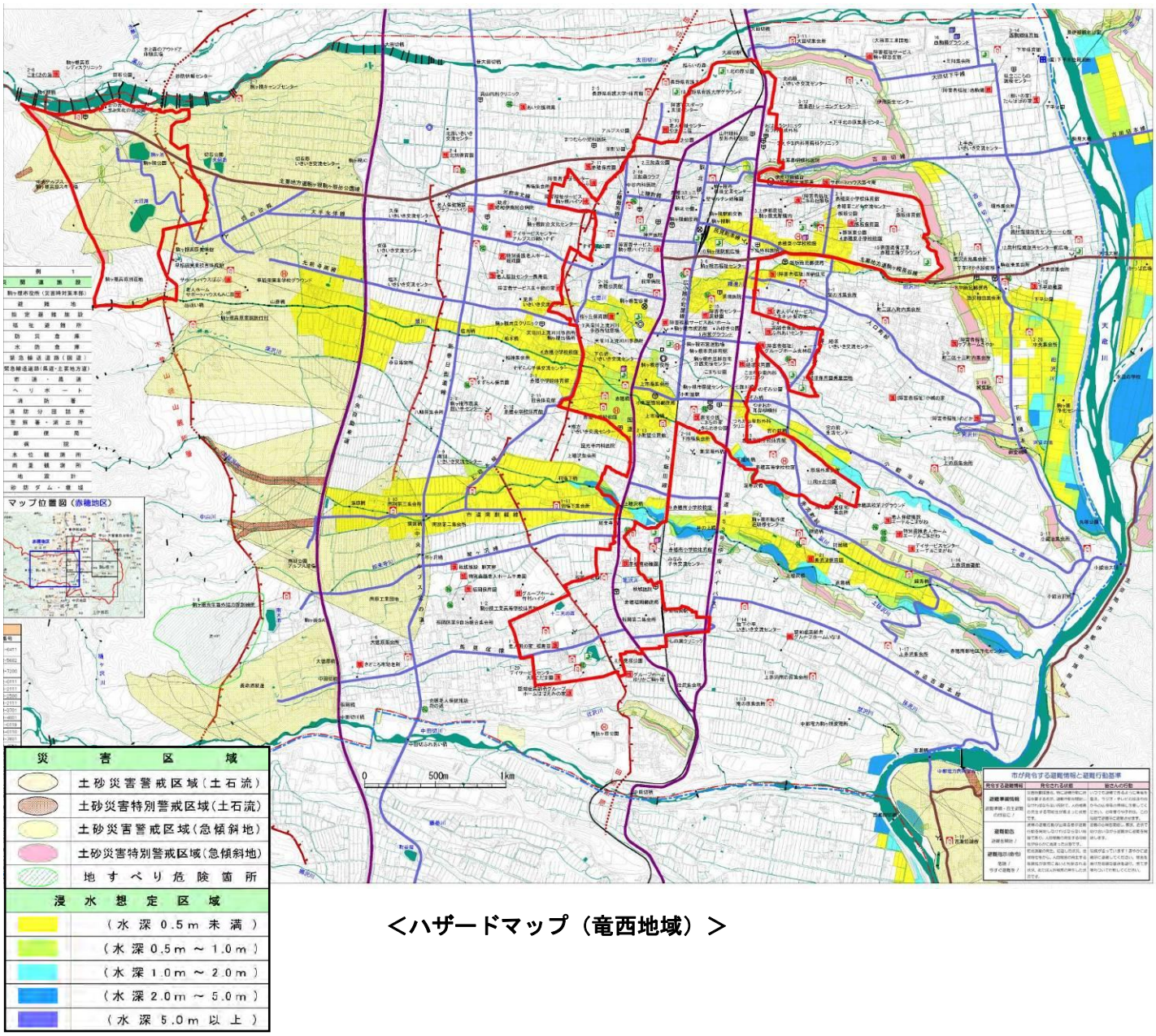
具体的課題

- 交通渋滞の解消
- 東西交流軸の整備
- 竜東・竜西地域の連携
- 歩行者の安全確保
- 整備の重点化・効率化

7. 災害リスクの削減と災害に強いまちづくり

本市には中央自動車道西側に土石流の土砂災害警戒区域、さらに河川段丘の土砂災害特別警戒区域、天竜川や上穂沢川の氾濫による水深 2.0m以上の浸水想定区域が指定されているとともに、豪雨などに伴う自然災害の危険性が指摘され、その対策が重視されています。

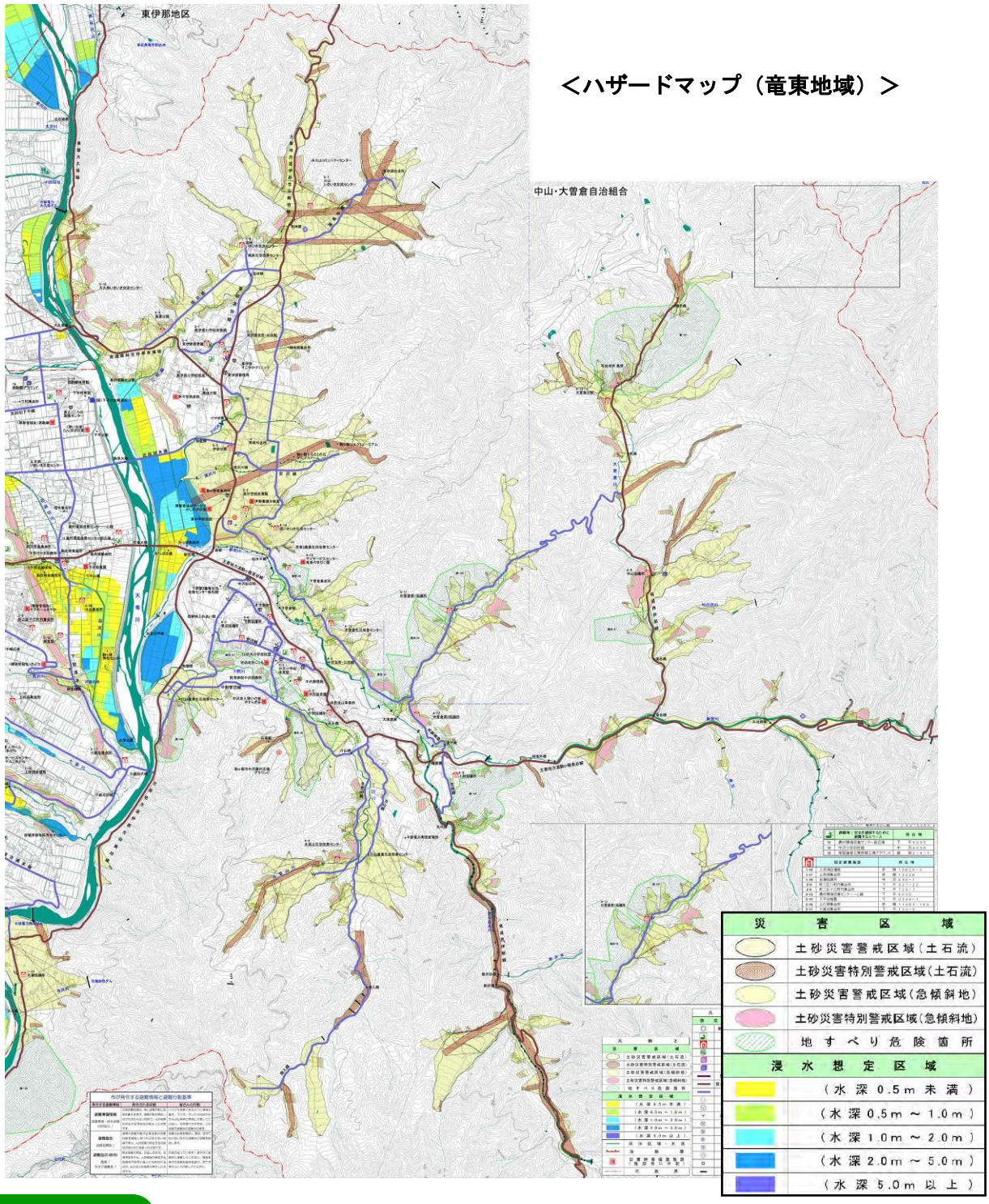
◆竜西地域



＜ハザードマップ（竜西地域）＞

◆竜東地域

天竜川東側の竜東地域では、中山間集落が点在していますが、土砂災害警戒特別区域及び土砂災害警戒区域が多く、豪雨に伴う土石流が特に警戒され、避難地及び避難経路の点検、確保が重視される地域となっています。



＜ハザードマップ（竜東地域）＞

具体的課題

- 自然災害時における緊急輸送路の確保
- 避難場所、避難路の確保
- 防災計画、設備の点検

8. 建物立地の適正な誘導・規制

本市は、区域区分の指定がなく（未線引き）、平成22年の人口では、全人口（33,693人）の86.0%（28,988人）が都市計画区域内に居住し、そのうちの57.3%（16,631人）が用途地域外で、先に示した建物新築状況や農地転用状況からも、用途地域外への立地が多く、市街地の空洞化、周辺用途地域外へのスプロール化が進展していることを示しています。

具体的課題

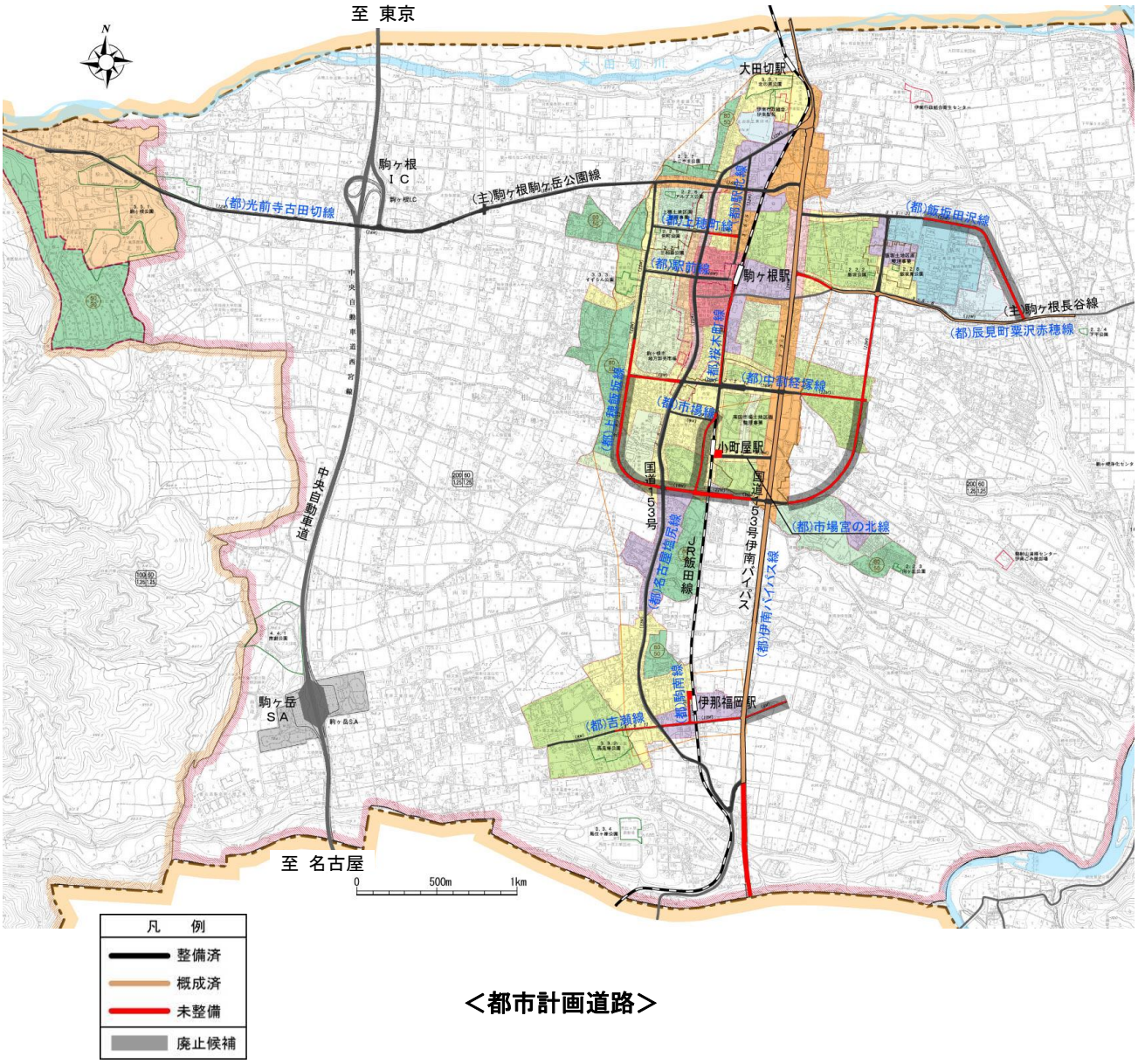
- 用途地域外への建物立地の規制
- 用途地域への適正な建物の誘導・規制
- 農地法、農振法による建物立地の規制
- 優良農地の保全

9. 都市施設の計画的整備

9-1. 都市計画道路

本市は、「駒ヶ根市都市計画道路見直し」及び「道路整備プログラム」を策定しました。見直しの結果、3･6･7桜木町線、3･5･13上穂飯坂線、3･5･21飯坂田沢線等の一部が廃止候補とされました。

当初の改良率は45%（13,793m／30,534m）でしたが、見直し後は、53%（13,793m／26,114m）となります。分母が小さくなった分、改良率は8%程度上昇しましたが、まだ47%（12,321m）の未改良区間が残っており、道路整備プログラムに基づく計画的、効率的な整備が必要となっています。



＜都市計画道路＞

9-2. 都市公園

公園・緑地は、市民生活に潤いと安らぎを与える公共空間であるとともに、都市防災、景観形成など、都市施設として重要な役割を担っています。

本市の都市公園は、現在 15 箇所が都市計画決定され、全ての公園が開設済みで市民に広く利用されています。

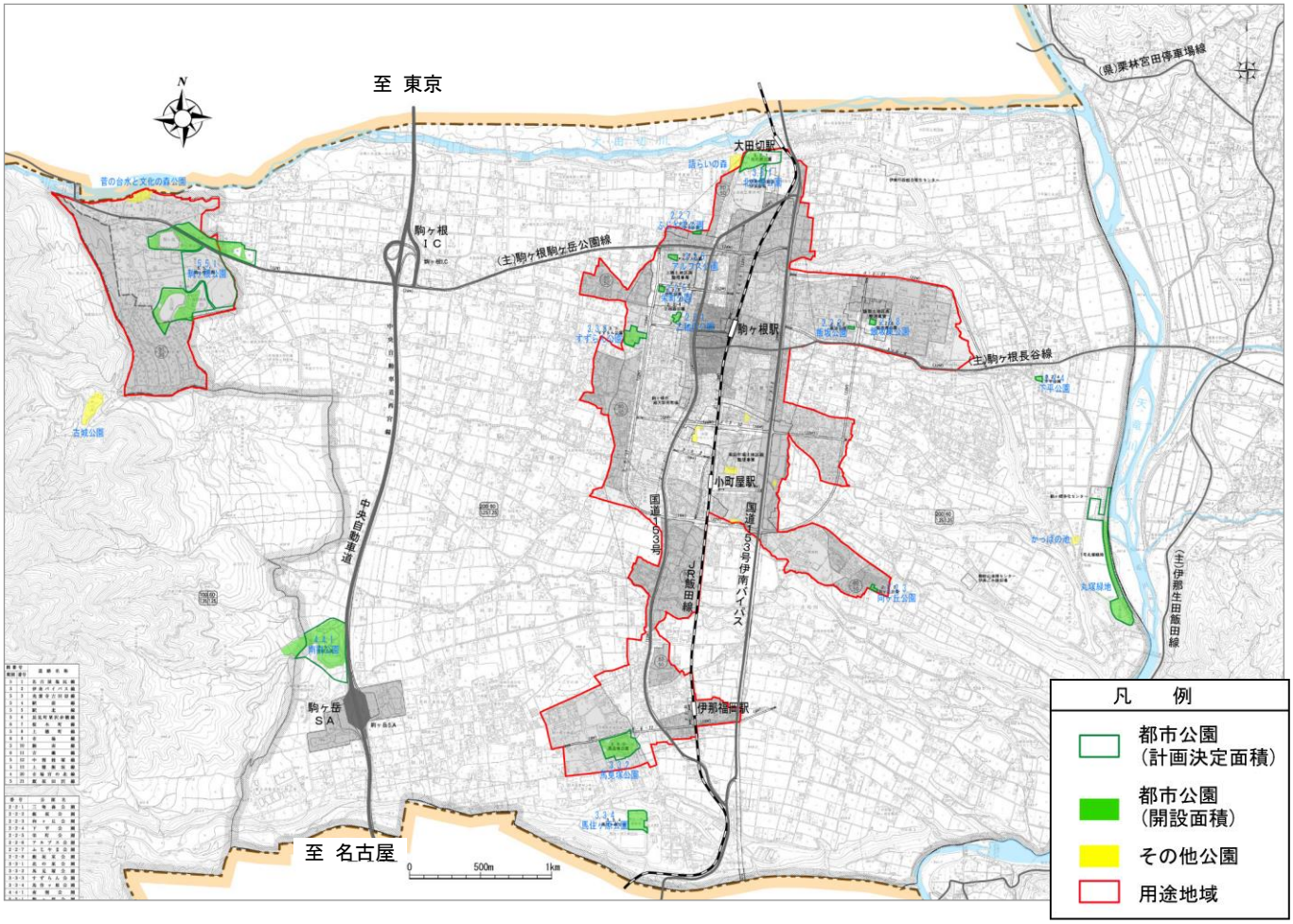
また、その他公園として古城公園をはじめ 8 箇所あり、これらを含めた公園面積は、57.18ha で、これを都市計画区域人口一人当たりの面積に換算すると 19.7 ㎡／人となり、県の平均 13.07 ㎡／人の約 1.5 倍になっています。

今後は、各公園の計画的な維持管理に努めながら活用していくことが求められています。

平成23年10月1日現在（単位：ha）

種別		名称	開設面積
計画決定公園	街区公園	三和森公園	0.30
		飯坂公園	0.10
		向ヶ丘公園	0.17
		下平公園	0.27
		栄町公園	0.17
		アルプス公園	0.23
		ふじやま公園	0.11
		飯坂東公園	0.18
			1.53
	近隣公園	北の原公園	3.10
		馬見塚公園	3.40
		馬住ヶ原公園	1.60
		すずらん公園	1.18
			9.28
	地区公園	南割公園	6.80
	総合公園	駒ヶ根公園	15.97
	都市緑地	丸塚緑地	4.58
			38.16
その他公園	風致公園	古城公園	11.00
	街区公園	河童の池	0.32
	街区公園	駅北公園	0.23
	街区公園	きらめき公園	0.13
	街区公園	のぞみ公園	0.12
	街区公園	小町公園	0.40
	街区公園	みゆき公園	0.17
	都市緑地	菅の台水と文化の森公園	1.16
	（都市緑地）	（森と水のアウトドア体験広場）	4.84
	（近隣公園）	（語らいの森）	0.65
合計			57.18

＜都市公園の分布＞



9-3. 上水道

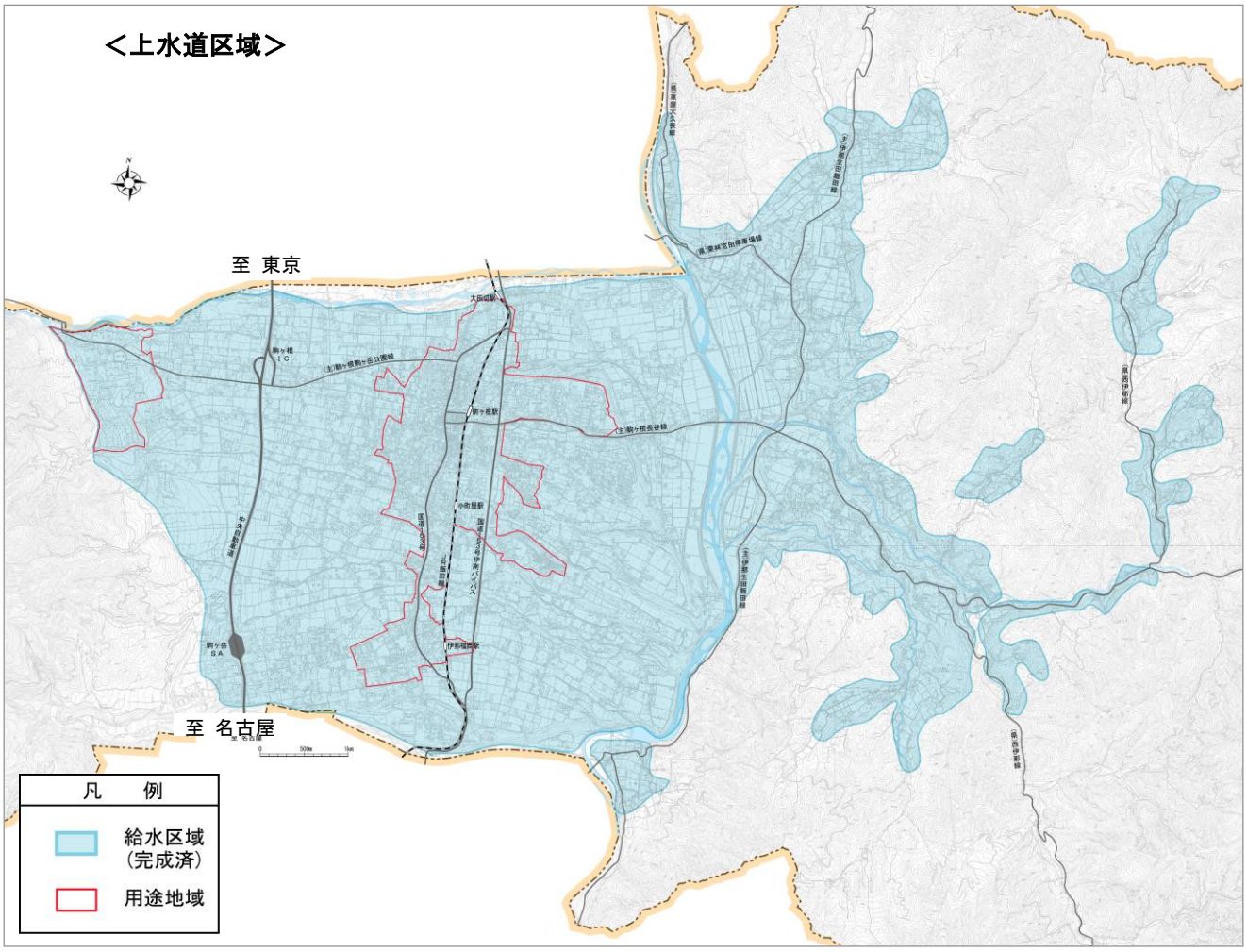
市営水道は、昭和 29 年に赤穂上水道が創設されて以来、給水区域の拡大と水源の増設整備を進めるとともに、県の上伊那広域水道用水企業団からの受水あるいは中沢東部簡易水道の統合など、常に安全、安心、安定した水道水の供給体制を確保しています。

今後も生活様式の多様化、下水道の普及などによる需要の増加が考えられ、限られた水資源の有効活用と安定した供給の確保が求められます。

また、水道ビジョンに従って、施設の計画的更新と維持管理と効率的な運営が求められています。

年 次	総　数				上水道		市営簡易水道		民営簡易水道	
	年間総配水量（千立方㍍）	給水人口（人）	総人口	総人口に対する割合	年間総配水量（千立方㍍）	給水人口（人）	年間総配水量（千立方㍍）	給水人口（人）	年間総配水量（千立方㍍）	給水人口（人）
平成12年	5, 604	33, 934	34, 320	98. 9%	5, 543	33, 198	53	658	8	78
平成13年	5, 099	33, 938	34, 308	98. 9%	5, 045	33, 285	54	653	－	－
平成14年	4, 802	34, 027	34, 390	98. 9%	4, 749	33, 391	53	636	－	－
平成15年	4, 793	34, 313	34, 596	99. 2%	4, 743	33, 688	50	625	－	－
平成16年	4, 976	34, 557	34, 840	99. 2%	4, 926	33, 928	50	629	－	－
平成17年	5, 137	34, 702	34, 987	99. 2%	5, 088	34, 077	49	625	－	－
平成18年	4, 929	34, 928	35, 151	99. 4%	4, 880	34, 323	49	605	－	－
平成19年	4, 824	34, 955	35, 174	99. 4%	4, 775	34, 364	49	591	－	－
平成20年	4, 408	34, 673	34, 887	99. 4%	4, 359	34, 095	49	578	－	－
平成21年	4, 173	34, 439	34, 651	99. 4%	4, 124	33, 858	49	581	－	－
平成22年	3, 981	34, 316	34, 528	99. 4%	3, 928	33, 742	53	574	－	－
平成23年	4, 053	34, 026	34, 229	99. 4%	4, 004	33, 460	49	566	－	－

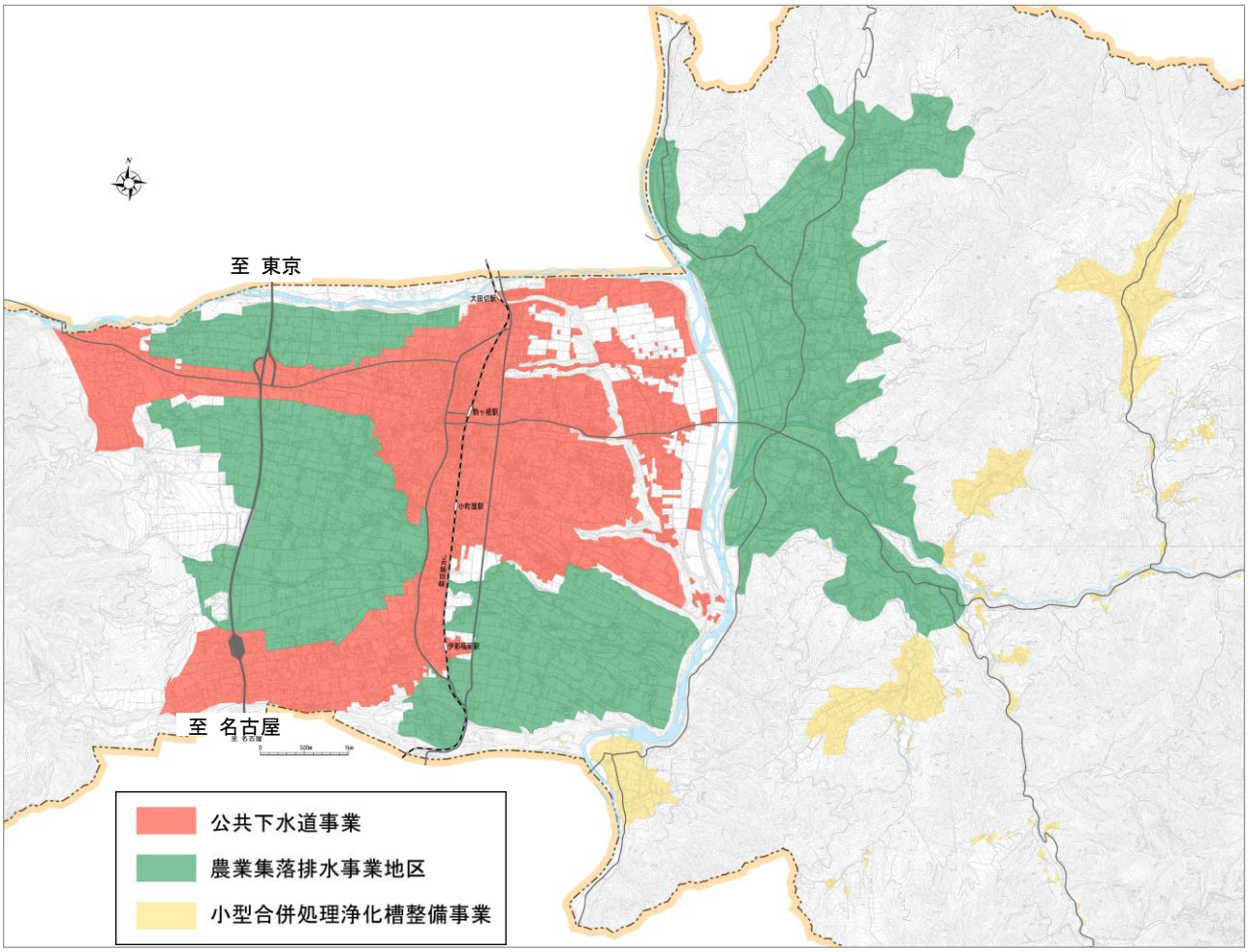
資料：上下水道課



9-4. 下水道

市内の公共下水道は整備中であり、農業集落排水は既整済みで、整備が完了した地区から順次供用しています。

今後は「水循環・資源循環の道 2010」に従って、施設の整備、計画的更新・維持と効率的な管理による安定した運営が求められています。



＜下水道区域＞

具体的課題

- 都市計画道路の計画的、効率的整備
- 公園の計画的維持管理と整備計画の検討
- 計画的な維持による上水・下水道の安全、安心、安定した活用

10.　市民及び小･中学生アンケートからの課題

10-1. アンケート調査の概要

(1) 調査対象（母集団）

■市民アンケート

20歳以上の駒ヶ根市民（約25,600人から無作為抽出した2,000人を対象
（住民基本台帳から無作為に抽出）

■小学生アンケート

駒ヶ根市内の小学校（5 校）に通う小学生（4～6 年生）、1031 人を対象

■中学生アンケート

駒ヶ根市内の中学校（2 校）に通う中学生（2･3 年生）、664 人を対象

(2) 調査方式

■市民アンケート

郵送による配布及び回収

■小学生アンケート

各小学校を通じて調査依頼、配布及び回収

■中学生アンケート

各中学校を通じて調査依頼、配布及び回収

(3) 調査期間

平成25年7月10日（水）から7月31日（水）　※8月15日消印分までを有効回答とした

(4) 回収結果

■市民アンケート

配布数（A）	回収数（B）	回収率（B/A）
2,000通	646通	32.3%

■小学生アンケート

配布数（A）	回収数（B）	回収率（B/A）
1,031票	853票	82.7%

■中学生アンケート

配布数（A）	回収数（B）	回収率（B/A）
664票	571票	86.0%

(5) 調査内容

■市民アンケート、小学生アンケート

- 回答者属性について
- 駒ヶ根市の将来について
- 分野別の取り組みについて
- これまでのまちづくりの評価と今後への期待
- 土地利用について
- まちづくりや都市計画に関する提案について

■中学生アンケート

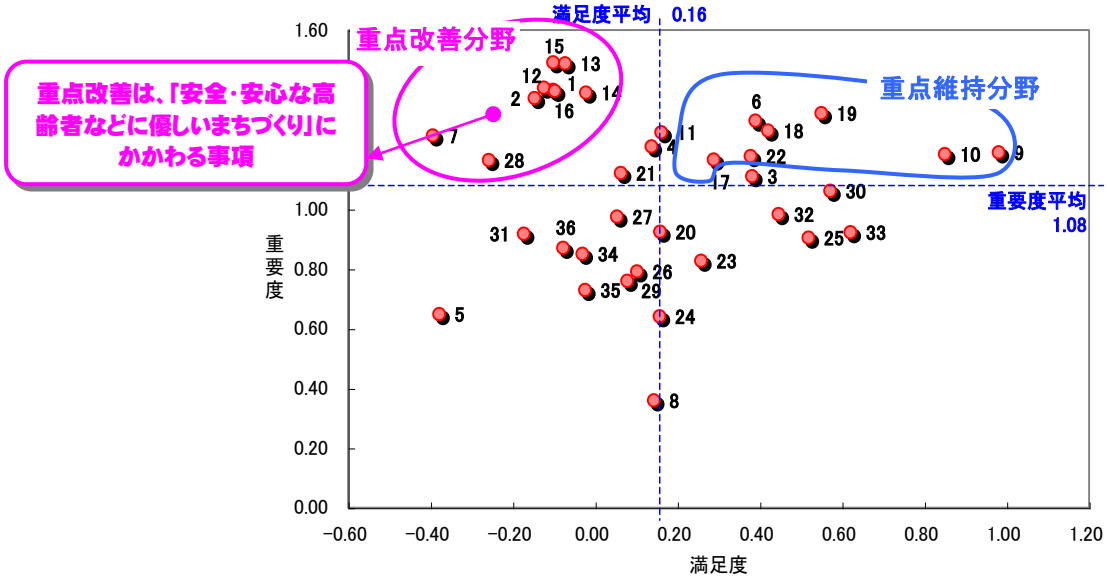
- 回答者属性について
- 住みやすさ、定住意向について
- 駒ヶ根市の将来都市像について
- 駒ヶ根市の良いところ、悪いところについて
- 若者の定住促進に必要な取り組みについて
- 将来都市像の実現に必要な取り組みについて

10-2. 市民アンケートからの課題

(1)　「まちづくり」にかかわる重要度・満足度

主な「重点改善分野」は、歩道の歩きやすさ、道路の通行しやすさ、高齢者・障がい者の生活のしやすさ、地震・土砂災害・風水害対策、地球温暖化防止、身近な子供の遊び場の確保などです。

＜「まちづくり」に関わる重要度・満足度（全体）＞



【重点改善分野】
1. 道路（歩道）の歩きやすさ
2. 道路の通行しやすさ（自動車･バイク･自転車）
7. 幅員の狭い道路の整備
12. 高齢者・障がい者の生活のしやすさ
13. 地震防災対策
14. 土砂災害・風水害対策
15. 避難場所・避難路の分かりやすさ
16. まちの防犯対策
28. 身近にある子どもの遊び場の整備・充実

【重点維持分野】
6. 買物の便利さ
9. 上水道について
10. 下水道について
17. 騒音・振動・悪臭などの公害対策
18. 大気汚染・水質汚濁の防止
19. ごみのリサイクル化などの取組
22. 森林や河川など自然環境の保全

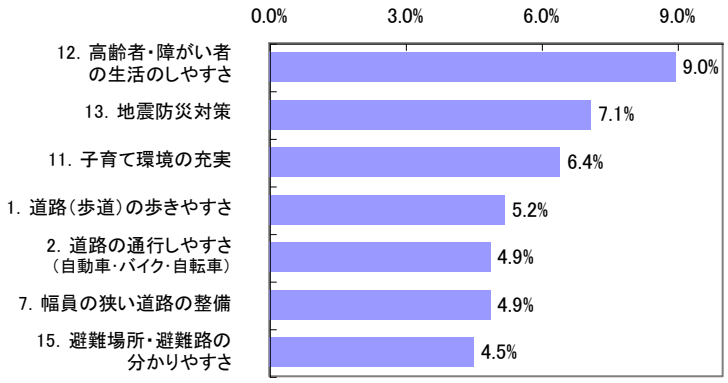
具体的課題

- 安全・安心な高齢者などに優しいまちづくり

(2) 重点的に取組むべきもの

「今後、重点的に取り組むべきもの」については、「高齢者・障がい者の生活のしやすさ」が最も多く、次いで「地震防災対策」、「子育て環境の充実」、「道路の歩きやすさ」、「道路の通行しやすさ（自動車・バイク・自転車）」となっています。

＜重点的に取組むべきもの（全体）＞



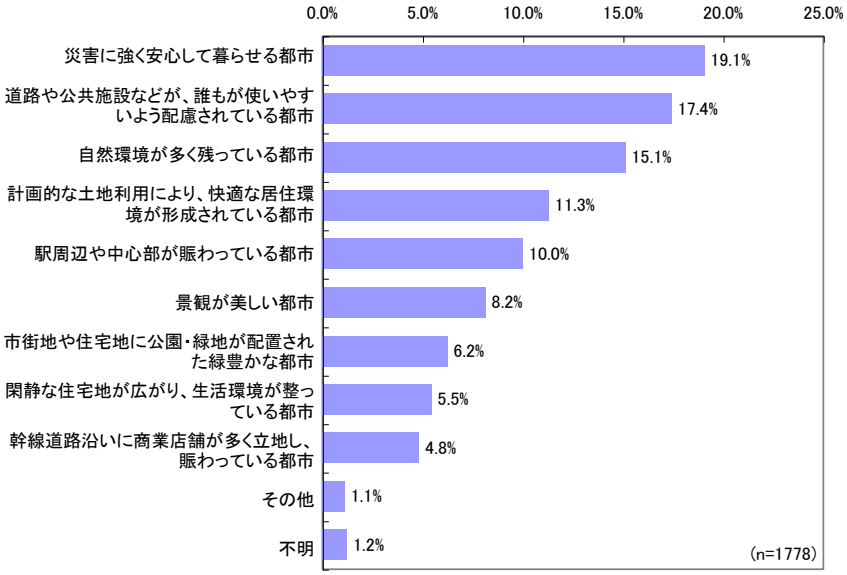
具体的課題

- 高齢化社会に対応した都市づくり
- 定住化に向けて子育て環境の充実
- 防災対策など安全・安心して暮らせるための施策
- 郊外部における生活交通対策、市街地における子育て環境対策

(3) 市の将来像

本市の将来都市像については、「災害に強く安心して暮らせる都市」が最も多く、次いで「道路や公共施設などが、誰もが使いやすいよう配慮されている都市」、「自然環境が多く残っている都市」となっており、防災や交通・生活利便性を考慮した安全・安心して暮らせる都市づくりと、アルプスをはじめとする自然環境を残した都市が本市の目指すべき将来都市像とあげられます。

＜駒ヶ根市の将来都市像（全体）＞



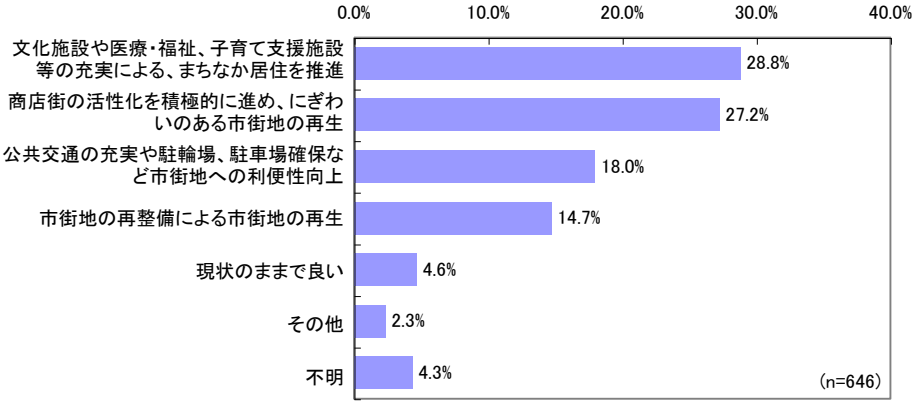
具体的課題

- 災害に強い都市づくり
- コンパクトにまとまった機能的な都市構造
- 恵まれた自然環境の保全

(4) 駒ヶ根駅周辺の中心市街地のあり方について

駒ヶ根駅周辺の中心市街地のあり方については、「まちなか居住の推進」が最も多く、次いで「にぎわいのある市街地の再生」、「市街地への利便性向上」、「市街地の再整備」となっています。また、「現状のままで良い」は 4.6%と低く、市街地に対して対策が求められています。

＜駒ヶ根駅周辺の中心市街地のあり方（全体）＞



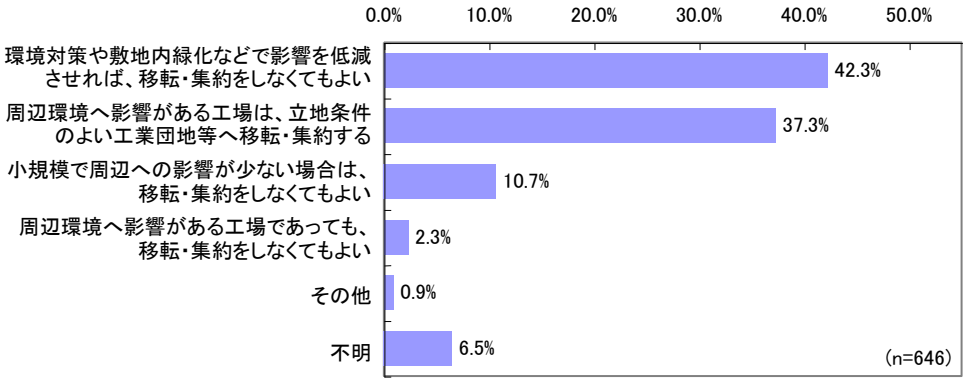
具体的課題

- 人が集まり生活できる市街地の再構築（リノベーション）の検討

(5) 工場と周辺地の今後の土地利用のあり方について

工場と周辺地の今後の土地利用のあり方については、「環境対策や敷地内緑化などで影響を低減させれば、移転･集約をしなくてもよい」が最も多く、次いで「周辺環境への影響がある工場は、立地条件のよい工業団地等へ移転・集約する」となっています。

＜工場と周辺地の今後の土地利用のあり方（全体）＞



具体的課題

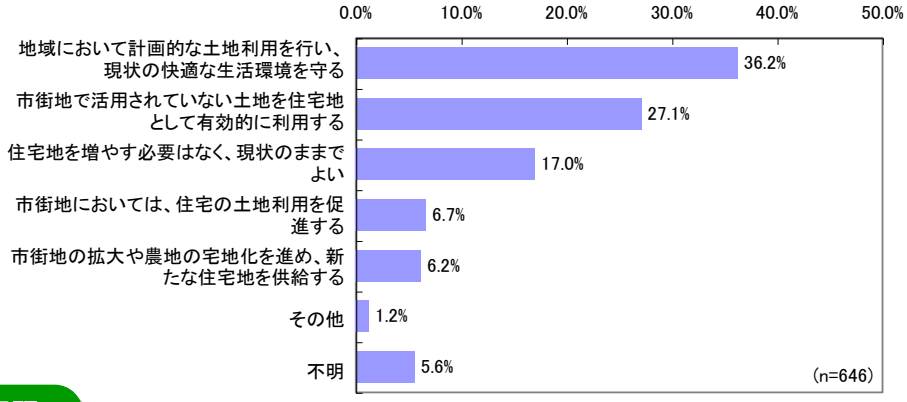
- 「工場や周辺の環境対策、緑化対策」を図り、工場の規模・環境への影響を勘案した誘導の検討

(6) 住宅地の今後の土地利用のあり方について

住宅地の今後の土地利用のあり方については、「地域において計画的な土地利用を行い、現状の快適な生活環境を守る」が最も多く、次いで「市街地で活用されていない土地を住宅地として有効的に利用する」であり、快適な生活環境を保全することと市街地内の低・未利用地の有効活用が求められています。

地域別にみても、生活環境の保全と低・未利用地の活用は同様であり、福岡地域では、「市街地で活用されていない土地を住宅地として有効的に利用する」が最も多く、東伊那地域では、「住宅地を増やす必要はなく、現状のままでよい」が２番目に多く、現状の生活環境の保全が最も望まれています。

＜住宅地の今後の土地利用のあり方（全体）＞



具体的課題

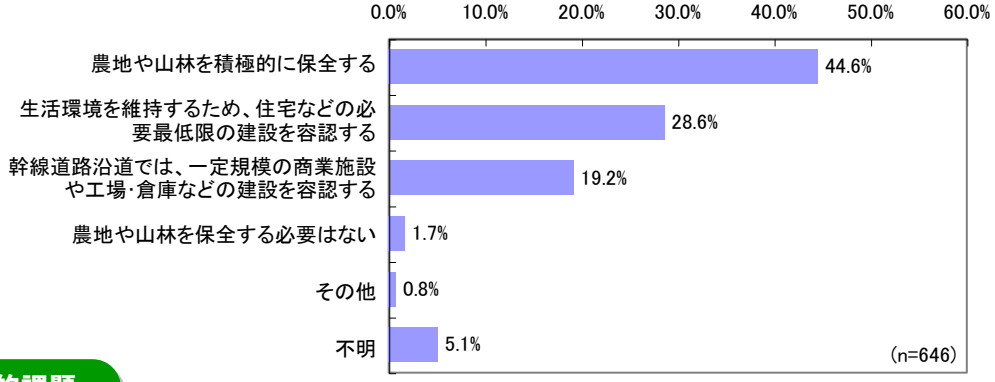
- 生活環境の保全と共に特に「市街地内の低・未利用地の有効活用」

(7) 農業地域の今後の土地利用のあり方について

農業地域の今後の土地利用のあり方については、「農地や山林を積極的に保全する」が最も多く、次いで「生活環境を維持するため、住宅などの必要最低限の建設を容認する」であり、農地や山林は積極的な保全が求められています。

地域別にみても農地や山林の保全を求む回答が最も多くなっていますが、下平地域、中沢地域では、「生活環境を維持するため、住宅などの必要最低限の建設を容認する」が最も多くなっています。

＜農業地域の今後の土地利用のあり方（全体）＞



具体的課題

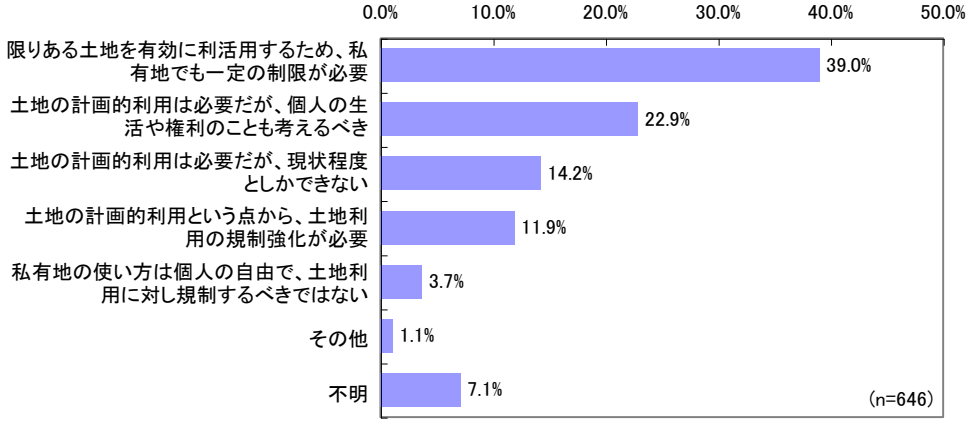
- 「農地・山林の保全」
- 住宅地と農地が近接あるいは混在する地域における「居住・生活環境の向上」

(8) 今後の土地利用規制のあり方について

今後の土地利用のあり方については、「限りある土地を有効に利活用するため、私有地でも一定の制限が必要」が最も多く、次いで「土地利用計画は必要だが、個人の生活や権利のことも考えるべき」となっており、土地利用について一定程度のルールは必要との認識はあるものの、個人の生活や権利についても考慮することが求められています。

地域別にみても、「一定の制限が必要」との認識がある一方、福岡地域、東伊那地域では「土地利用の規制強化が必要」が 2 番目に多くなっており、現在の土地利用状況において適正な土地利用の誘導が求められています。

＜今後の土地利用規制のあり方（全体）＞



具体的課題

- 従来どおり土地利用の規制を必要に応じ適格に図っていくこと

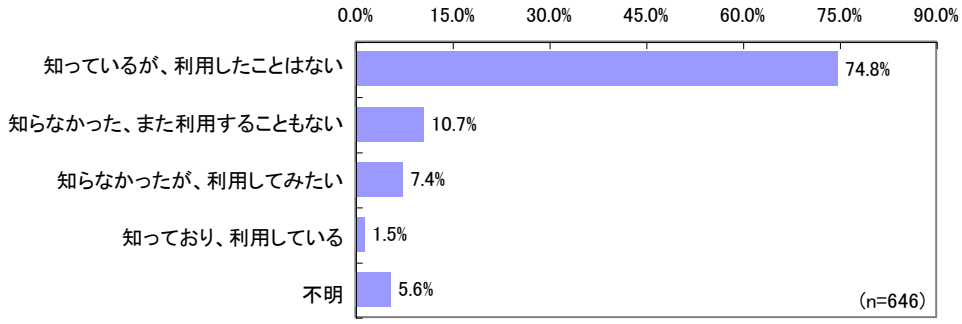
(9) こまタク（デマンド型乗合タクシー）について

駒ヶ根市循環バス(こまちゃんバス)の運行廃止に伴い代替交通として平成25年4月1日より、駒ヶ根市デマンド型乗合タクシー（こまタク）を始めています。

こまタクの周知及び利用状況については、「知っているが、利用したことはない」が74.8%で最も多く、「知っており、利用している(1.5%)」、「知らなかったが、利用してみたい(7.4%)」がわずかで、現状のこまタクの利用可能性は低くなっています。

こまタクの取り組みに関する意見では、「始まったばかりで様子をみる」「現在は車を運転できるので利用しない、車の方が便利」などマイカーの依存が依然として高くなっています。

また、こまちゃんバスの復活や路線バスの運行を望む要望もあり、今後の動向を勘案しつつ公共交通のあり方について研究が求められています。



具体的課題

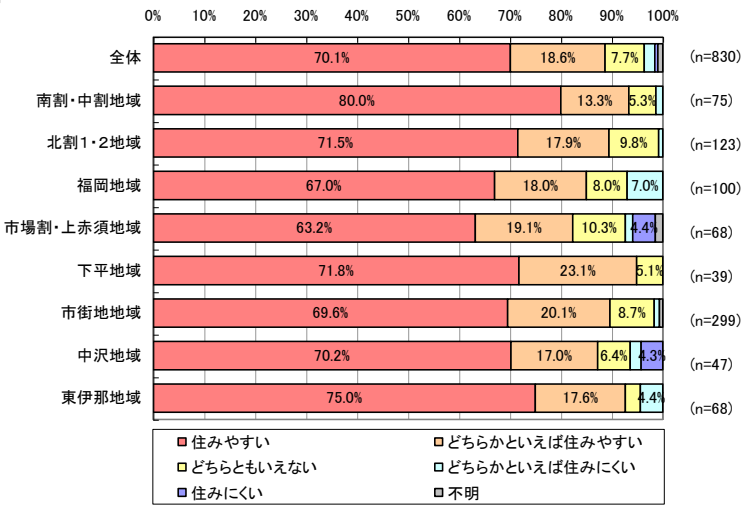
- 高齢化社会、低炭素社会を迎えた駒ヶ根市に適した公共交通のあり方の研究

10-3. 小学生アンケートからの課題

(1) 住みやすさ

住みやすさについてみると、南割・中割地域の評価が最も高く「住みやすい」と回答しています。次いで、下平地域、東伊那地域となっています。

一方、市場割・上赤須地域、福岡地域、中沢地域では「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」との回答があり、評価点が低くなっています。

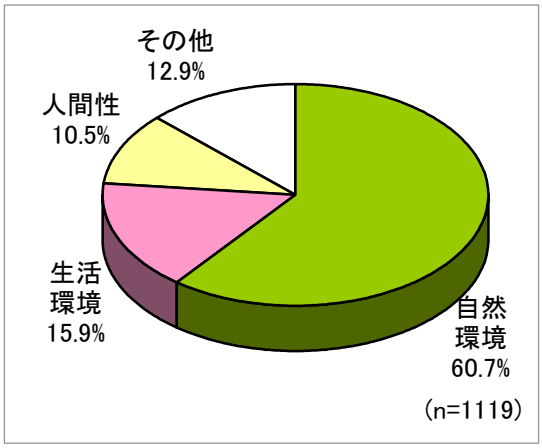


(2) 駒ヶ根の良いところ　悪いところ

【駒ヶ根市の良いところ】

本市の良いところ、自慢できることについては、「自然環境」に関する項目が最も多く、次いで「生活環境」「人間性」に関してよせられました。

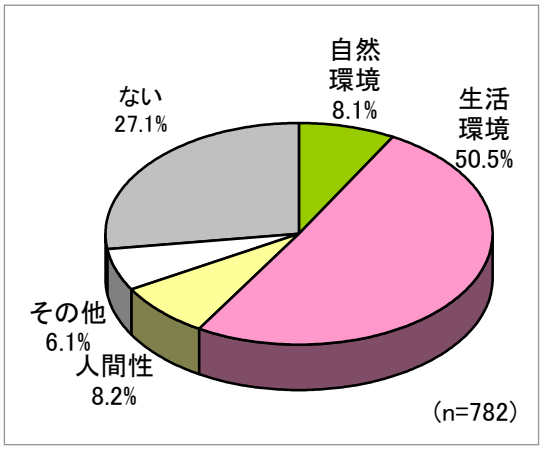
自然環境では、「アルプス」「ふたつのアルプス」をキーワードとした駒ヶ根市を囲む山々と恵まれた自然環境、それに伴う水や空気など環境の良さがあります。生活環境では都市部とは異なるのどかな環境、人間性では「あいさつ」「笑顔」など子どもから大人まで気軽に声を掛け合える親和性が寄せられました。



【駒ヶ根市の悪いところ】

悪いところ、いやだなと思うことについては、「生活環境」に関する項目が約半数を占め、次いで、「人間性」「自然環境」となっています。

生活環境に関する項目では、「大型店を含めた商業施設が少ないこと」、「道路や河川などでゴミが散乱していること」、「身近な遊び場が少ないこと」などが多くよせられ、人間性では、「不審者」「いじめ」「あいさつをしない（返さない）」など、自然環境では、「夏冬の気温」「虫や熊などの動物が多いこと」などとなっています。

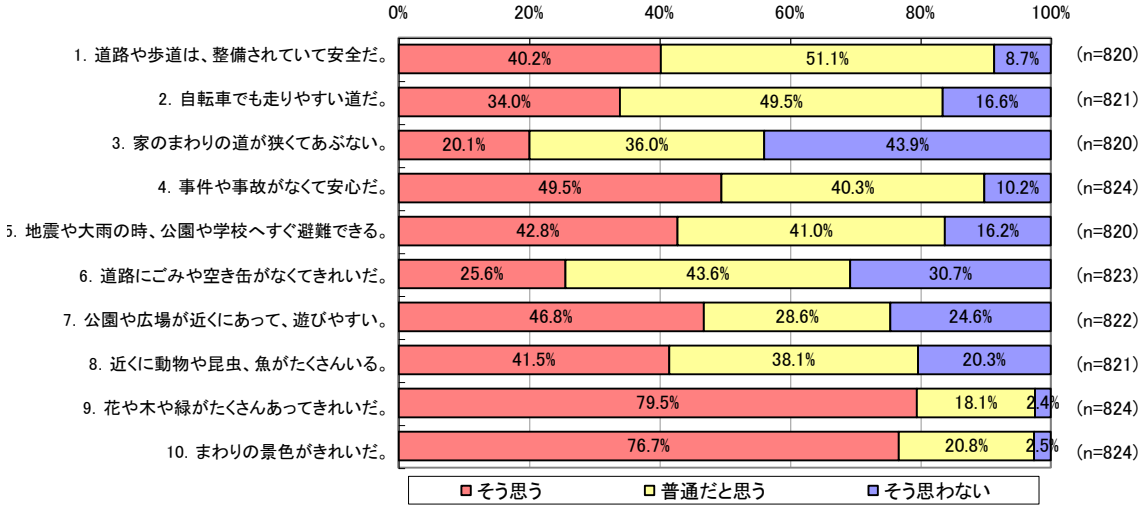


具体的課題

- 駒ヶ根市の良い「自然環境・生活環境」を保全、活かした住みやすいまちづくり

(3) 駒ヶ根市の現状

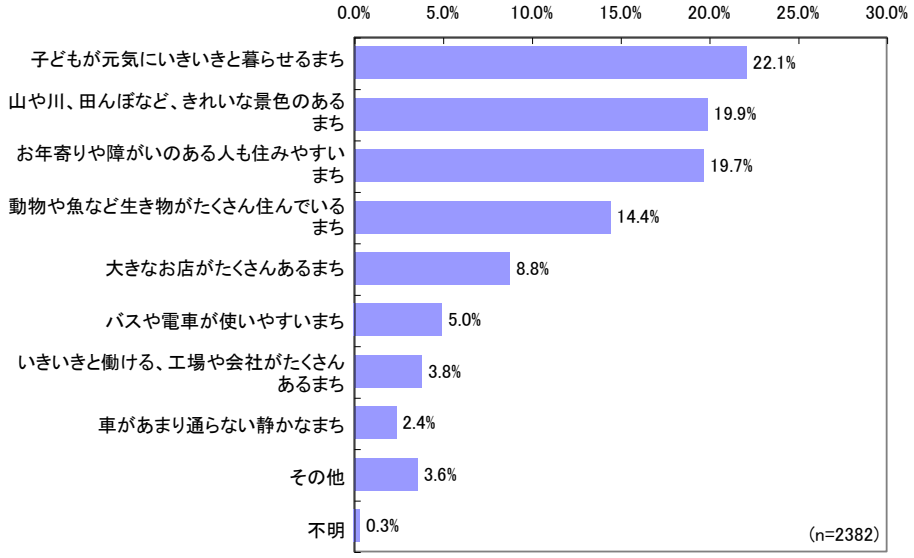
駒ヶ根市の現状については、「花や木や緑がたくさん」「まわりの景色がきれいだ」と最も評価が高く、次いで「事件や事故がなくて安心だ」「公園や広場が近くにあって遊びやすい」などがあります。一方、「そう思わない」が高かったのは、「家のまわりの道が狭くてあぶない」、次いで「道路にゴミや空き缶がなくてきれい」となっています。身近な道路環境について、評価が低くなっています。



(4) 将来都市像について

駒ヶ根市の将来都市像についてみると、「子どもが元気にいきいきと暮らせるまち」が最も多く、次いで「山や川、田んぼなど、きれいな景色のあるまち」「お年寄りや障がいのある人も住みやすいまち」となっています。

駒ヶ根市の特長である自然環境を保全しつつ、子どもからお年寄りまで様々な人が住みやすい都市づくりが求められています。



具体的課題

- 駒ヶ根市の特長である自然環境を保全しつつ
  子どもからお年寄りまで様々な人が住みやすい都市づくり

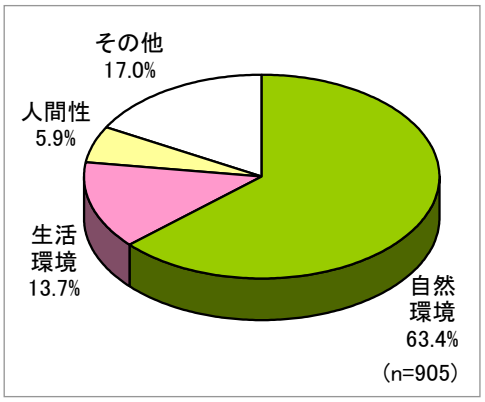
10-4. 中学生アンケートからの課題

(1) 駒ヶ根市の良いところ　悪いところ

【良いところ】

良いところ、自慢できることについては、「自然環境」に関することが 63.4%ともっとも多く、次いで「生活環境」「人間性」となっています。自然環境に関しては、「自然が豊かで緑が多い」「アルプスがある、２つみえる」「空気や水がきれい（おいしい）」などが多くよせられています。

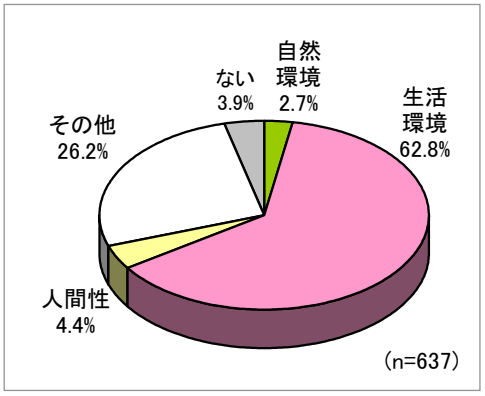
生活環境については、「住みやすい」「コンビニエンスストアが多い、近くにある」「ロープウェイなど観光施設がある」等で、人間性では「親切な人が多い」「挨拶ができる」など、その他では、青年海外協力隊の訓練施設があることなども寄せられました。



【悪いところ】

悪いところ、いやだなと思うことについては、「生活環境」について最も多く、次いで「人間性」や「自然環境」に関する内容となっています。

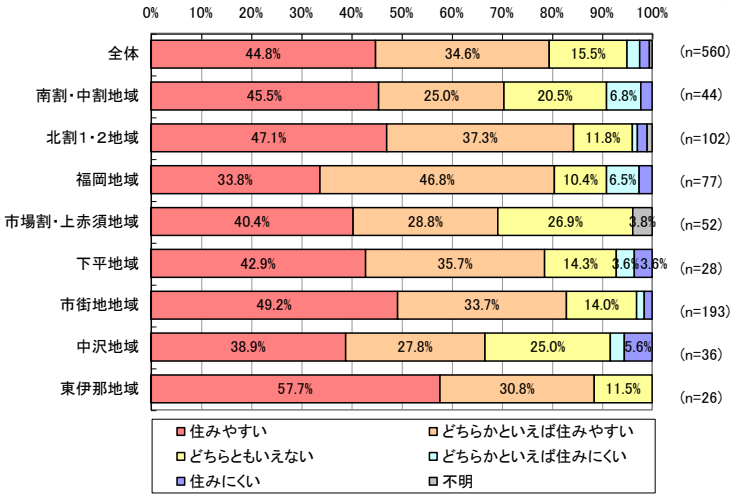
生活環境に関しては、「大型店やスポーツショップなど専門店が少ないこと」が最も多いほか、「ゴミが落ちていること」「公衆トイレが汚いこと」、「ゲームセンター、アミューズメント施設などがない」などがあり、商業系の施設が求められています。また、道路施設に関して街路灯の設置などが求められています。



(2) 住みやすさ

住みやすさについては、東伊那地域が最も評価が高いです。次いで、北割1・2 地域、市街地地域で比較的「住みやすい」という回答が多くありました。

一方、評価が低いのは中沢地域、福岡地域、南割・中割地域となっています。



具体的課題

- 小学生と同様、駒ヶ根市の良い「自然環境・生活環境」を保全、活かした「住みやすい」まちづくり
- 利便性の高い、又は大型の商業施設の立地

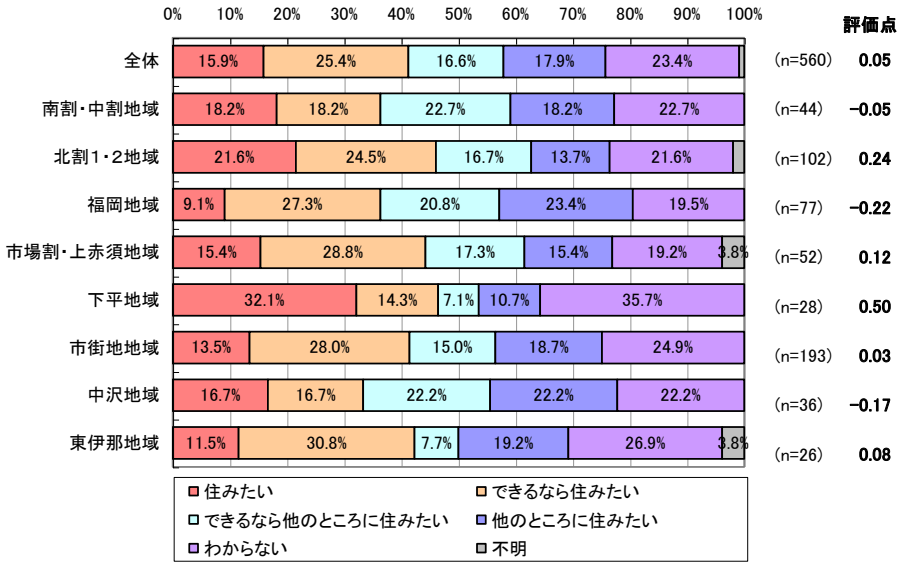
(3) 定住意向

定住意向については、全体的に定住意向の意識が低い傾向となっており、下平地域が最も評価が高くなりました。

次いで北割 1･2 地域、市場割･上赤須地域と比較的定住意向が高い地域となっています。

一方、福岡地域は最も低いほか、中沢地域、南割・中割地域で評価点が低くなっています。

他都市への移住の理由としては、「進路にあった環境（職業など）が駒ヶ根市にない」、「他市を広く知りたい（みたい）」などがあります。

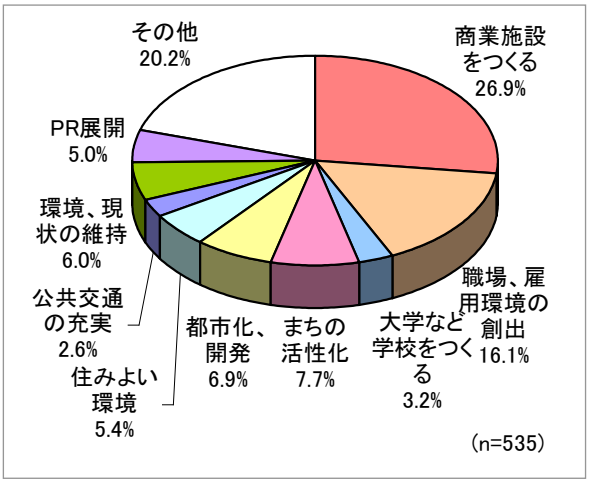


(4) 定住促進のアイデア

「商業施設をつくる」、「職場、雇用環境の創出」が多く寄せられ、この他に「まちの活性化」「都市化、開発」「環境、現状の維持」「住みよい環境」など様々なアイデアが寄せられました。

商業施設については、大型商業施設やショッピングモール、アミューズメントパーク、若者向けの洋服店などが多く求められています。

また、駒ヶ根市内で就職できるよう環境、企業誘致などが定住に向けて求められている他、駒ヶ根駅周辺をはじめとする既存商店街の活性化などについても要望が寄せられました。

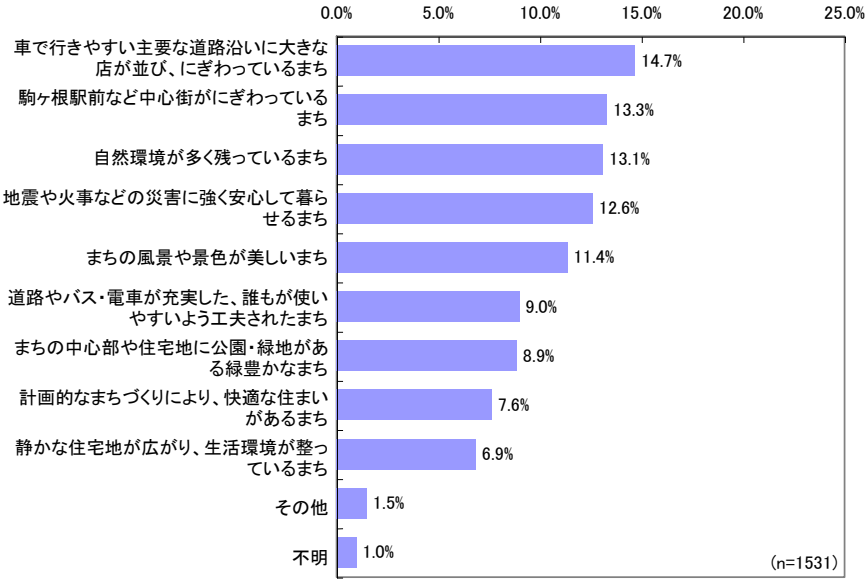


具体的課題

- 若い人達の定住促進策の具体化
- 「商業施設をつくる」、「職場、雇用環境の創出」など要望に対する対応施策の具体化

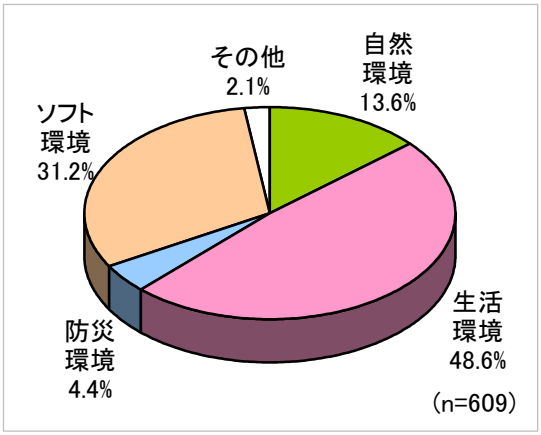
(5) 将来都市像について

駒ヶ根市の将来都市像については、「車で行きやすい道路沿いに大きな店が並び、にぎわっているまち」、次いで「駒ヶ根駅前など中心街がにぎわっているまち」「自然環境が多く残っているまち」「地震や火事などの災害に強く安心して暮らせるまち」となっています。



(6) 駒ヶ根市長となって、やってみたいこと

「自然関連」「生活関連」「防災関連」「ソフト関連」などが、やってみたいこととして挙がっています。山々に囲まれた自然環境を大切に保つための取り組み、商業施設の充実や駒ヶ根駅周辺の活性化、公園や道路の整備、改善、地震などの自然災害に備える取り組み、駒ヶ根市を広く周知、ＰＲしていくための取り組みなど幅広く、多岐にわたる提案がありました。



具体的課題

- 将来像

「便利で賑わいのあるまち」、「自然環境の豊かなまち」、「安全・安心なまち」